

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

「みらい公園湖南」を核とした農福連携・ブランド化による地域好循環実現計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

湖南省

### 3 地域再生計画の区域

湖南省の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市の産業は製造業のウェイトが高い一方、農業は稲作中心でウェイトが低く、付加価値の高い稼げる農業への転換が課題となっており、新しい農業の担い手確保と作付けする特色ある園芸作物等の存在が不可欠となる。また、本市では「みらい公園湖南」構想を掲げ、平成28年度に農産物等直売施設「ここぴあ」を整備し、平成29年度には体験農園や農家レストランを整備予定であるが、整備したハード施設を最大限活用して地域の農業・商業の振興を図っていくことが課題である。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

「みらい公園湖南」を核として、高齢者・障がい者が参画する農福連携を軸に付加価値の高い農業の担い手確保を進めるとともに、特産農産物開発・6次産業化およびブランド化を進めることにより、稲作中心の農業から稼げる農業への転換を図る。特色ある商品の品揃え強化を通じて、「みらい公園湖南」の農産物等直売施設「ここぴあ」や農家レストランへの市内外からの集客や地産地消・地産他消による地域の好循環を実現する。

新しい農業の担い手については、いったんリタイアしたアクティブシニアや障がい者、子育てに一区切りついた女性など、これまで農業とは縁の薄かった市民の新規参入を促し、付加価値の高い農業を少しずつシェアする市民総活躍による戦略的取組みを進める。これにより、幅広い市民にとって魅力的な働く場を確保し、高齢者・障がい者等の健康づくり・生きがいづくり、遊休農地の

活用につなげる。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
農産物等直売施設 「ここぴあ」販売 額 (千円)	75,877	104,623	18,050	18,050	140,723
市内出荷者の農産 物等直売施設「こ こぴあ」登録数 (人)	98	30	30	30	90
就農支援事業(シ ルバー健康農業塾 、市民農業塾実践 編、チャレンジ農 園実践事業の合計 )参加者数 (人 )	0	42	12	12	66

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

稲作中心の農業から付加価値の高い農業への転換を図るとともに、現在整備を進めている「みらい公園湖南」を核とした地域の農業・商業の振興を図るため、農福連携を軸とした就農支援による新たな担い手確保や特産農産物開発・6次産業化およびブランド化を進める。また、地域自然エネルギーの一つであるイモ発電に関連して、障がい者・高齢者を中心に行っているサツマイモの栽培の拡大等を行うことで、6次産業化や障がい者・高齢者の就農支援につなげる。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

#### ① 事業主体

湖南省

## ② 事業の名称：

「みらい公園湖南」を核とした農福連携・ブランド化による地域好循環実現計画

## ③ 事業の内容

現在整備を進めている市の産業拠点である「みらい公園湖南」を核として、農福連携を軸とした就農支援による担い手確保や特産農産物開発・6次産業化およびブランド化を進めるため、以下の事業を展開する。

### (1) 農福連携を軸とした就農支援事業

付加価値の高い農業の担い手を育成するため、シルバー健康農業塾や市民農業塾実践編の開講により、リタイアした高齢者を含む市民の農業への関心を喚起し、新規就農に向けた技術的な指導を行う。また、園芸用ハウス施設を期限付きで貸し付け「はたけの先生（農業経験のある高齢者、認定農業者等）」による指導が受けられるチャレンジ農園実践事業を実施する。さらに、障がい者と農業のマッチング事業を実施するとともに、障がい者・高齢者が働く場所を創出する事業として、地域の老朽化した養鶏施設・農園を引き継いで地域の農産物事業を拡大する福祉施設と連携した民間事業者の設備投資を支援する。これにより、障がい者・高齢者の雇用を促進するほか、地域特産のこだわり卵等の特産品の生産拡大につながる。

### (2) 地域の特産農産物開発・6次産業化およびブランド化支援

付加価値の高い農業への転換を実現するためには、地域の特産農産物や6次産業化による特産品の存在が重要となる。このため、大学との共同研究による特産農産物開発・6次産業化を進める。また、農業を地域の所得の向上に結びつけるためには、地域の農産物等を稼げる商品とするためのマーケティング戦略やブランド化が不可欠となる。このため、農産物等直売施設「ここぴあ」出荷者等に対するセミナーや個別指導を通じたマーケティング支援事業を実施するほか、地域の食材を活用したイベントの開催や飲食店との連携によるメニューの開発を支援することにより地域の農産物や特産品のブランド化を図る。

### (3) 障がい者・高齢者が参画する地域自然エネルギー活用事業

本市は、大学と連携して、地域自然エネルギーの一つであるイモ発電の先進的な取り組みを行っており、原料となるサツマイモの栽培は障がい者・高齢者を中心に行っている。本事業では、障がい者・高齢者等によるサツマイモ栽培を拡大するとともに、6次産業化商品であるイモスイ

ーツ等の開発、イモ発電の実用化に向けた検討、小型発電機等の導入を行う。また、サツマイモ栽培を経験した障がい者・高齢者等の中から農業への適性を見極め、シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業、地域の養鶏施設・農園などの就農支援事業を活用して本格的な就農につなげる。

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

本事業は、立ち上げ期には行政による支援が必要であるが、将来的には農産物等直売施設「ここびあ」や農家レストランの集客・販売増による市の収入増加につながる。また、就農支援策やマーケティング支援等により、これまで農業とは縁の薄かった市民による農業収入や特産品の生産・販売収入の獲得に結びつくこととなり、地域の平均所得の向上につながる。

障がい者・高齢者雇用のための養鶏施設等については、本事業の計画期間である3年間は行政による事業者に対する一定の支援が必要となるが、計画期間終了後は事業者の販売収入増により障がい者・高齢者を雇用し自走する計画となっている。

##### 【官民協働】

障がい者・高齢者雇用のための養鶏施設拡大の支援については、民間事業者が立ち上げ期に行政の支援を受けた後は自らの責任で経営を行う。シルバー健康農業塾、市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業は、市内種苗メーカー、農業者団体、農協等と連携して実施する。特産農産物開発・6次産業化は、大学および民間事業者の知見を活用して進める。地域の食ブランド化は、観光協会が市内の飲食店と連携して事業を実施する。

##### 【政策間連携】

本事業は農業振興にとどまらず、特産農産物開発・6次産業化およびブランド化を進めることで、園芸作物等の特色ある商品の品揃えを増やすことにより「ここびあ」や農家レストランの魅力を高め、市内外からの集客を図ることで地産地消・地産他消による地域の好循環を実現する。

本事業による市民総活躍で付加価値の高い農業をシェアする取り組みは、「ニッポン一億総活躍プラン」に挙げられている高齢者の

就労促進、障がい者の活躍支援、女性活躍などとの政策間連携を推進する内容となっているほか、多様な個人の能力の発揮による労働参加率向上を通じた経済成長率の加速化が期待される。

また、高齢者・障がい者等の農業への参加を進めることは、心と体の健康づくり・生きがいつくり、医療・介護費用の軽減にも貢献することになる。

#### **【地域間連携】**

友好交流都市等の特産品を農産物等直売施設「ここぴあ」で販売することで集客を図るとともに、将来は湖南省の特産品を市外の仕入れ先で販売することで相乗的な販売促進を行う。

#### **【その他の先導性】**

本市は障がい者福祉の父として知られる糸賀一雄氏が設立した近江学園があることから、障がい者を中心とした「福祉のまち」として、発達支援システム、障がい者の就労支援、障がい者が参画するサツマイモ栽培（地域自然エネルギーの一つであるイモ発電や6次産業化に利用）などの取組みを積極的に進めてきた。また、今後急速な高齢化に伴い、仕事を退職したアクティブシニアや遊休農地の増加が予想される。このように、障がい者・アクティブシニアの潜在的な労働力と遊休農地の活用が可能である本市の特徴を活かした取組みとなっている。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
農産物等直売施設 「ここぴあ」販売 額 (千円)	75,877	104,623	18,050	18,050	140,723
市内出荷者の農産 物等直売施設「こ こぴあ」登録数 (人)	98	30	30	30	90
就農支援事業（シ ルバー健康農業塾 、市民農業塾実践 編、チャレンジ農 園実践事業の合計 ）参加者数 (人 )	0	42	12	12	66

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を地域創生推進課において数字を取りまとめ「湖南省戦略茶話会」において数値目標を基に事業の効果を検証する。

【外部組織の参画者】

産・学・官・金・労・言のメンバーで構成される「湖南省戦略茶話会」において検証する。

(メンバー予定) 湖南省工業会・湖南省商工会・学識経験者(滋賀大学)・金融機関(滋賀銀行)・労働団体(連合滋賀)・メディア(びわ湖放送)・市内農業者・市内事業者・地域おこし協力隊員

【検証結果の公表の方法】

湖南省ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 62,732千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) みらい公園湖南整備事業

事業概要:平成28年度に整備した農産物等直売施設「ここぴあ」と併せ、体験農園や農家レストランの整備を行い、全体を「みらい公園湖南」として地域の農業・商業の拠点として活用する。

実施主体:湖南省

補助制度:農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

事業期間:平成28年度～平成29年度

(2) 就農支援事業

事業概要:地域での就農を希望する者に対し、遊休農地の貸し手とのマッチング、法的手続きのアドバイス、機械・ハウス・種苗の購入補助等による支援を実施する。

実施主体:湖南省

補助制度:市単独事業

事業期間:平成29年度～

(3) 健康ポイント事業

事業概要:市民の健康寿命の延伸を図るため、市民の健康づくりの取組みにポイントを付与し、一定のポイントに達すると市内で使用できる地域商品券と交換するこ

とができる制度を導入する。健康ポイントが付与される健康づくりの取組みに農業塾を含めることにより、これまで農業と縁の薄かった市民の農業への新規参入を促す。

実施主体：湖南省

補助制度：市単独事業

事業期間：平成 29 年度～

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

#### 【検証方法】

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を地域創生推進課において数字を取りまとめ「湖南省戦略茶話会」において数値目標を基に事業の効果を検証する。

#### 【外部組織の参画者】

産・学・官・金・労・言のメンバーで構成される「湖南省戦略茶話会」において検証する。

（メンバー予定）湖南省工業会・湖南省商工会・学識経験者（滋賀大学）・金融機関（滋賀銀行）・労働団体（連合滋賀）・メディア（びわ湖放送）・市内農業者・市内事業者・地域おこし協力隊員

## 7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
農産物等直売施設 「ここぴあ」販売 額 (千円)	75,877	104,623	18,050	18,050	140,723
市内出荷者の農産 物等直売施設「こ こぴあ」登録数 (人)	98	30	30	30	90
就農支援事業(シ ルバー健康農業塾 、市民農業塾実践 編、チャレンジ農 園実践事業の合計 )参加者数 (人 )	0	42	12	12	66

## 7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

湖南省ホームページで公表する。